

むさしの市議会だより

ギカイのリアル
お届けします

No.402

令和7(2025)年11月15日

CONTENTS

- どうなった？みんなのお金の使い道
(令和6年度決算特別委員会審査概要) 2-3面
- 討論 決算に対する各会派の賛否 4面
- 一般質問ってなに？ 5-7面
- 本会議における審議結果 8面
- 政府等への意見書 8面
- 陳情審議結果 8面

発行：武蔵野市議会
<https://www.city.musashino.lg.jp/shigikai/>



令和7年第3回市議会定例会 議案をPick up!

第3回定例会を、9月4日から10月1日まで開催しました。
今議会では、21人の議員による一般質問を行いました。
議案では、令和6年度武蔵野市決算の認定についてのほか、19件の
市長提出議案、刑事訴訟法における再審規定(再審法)の改正を求める
意見書の議員提出議案を可決しました。

令和6年度決算を認定

一般会計歳入は907億1,017万円

一般会計歳出は863億9,595万円

「令和6年度武蔵野市決算の認定について」、「令和6年度武蔵野市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について」および「令和6年度武蔵野市下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について」は、9月19日に設置された決算特別委員会に付託し、同日に各会計決算の事項別説明を受けた後、9月22日から4日間の審査を行いました(2-3面に決算特別委員会審査概要を掲載)。

10月1日の本会議では、蔵野 恵美子 決算特別委員長が委員会での審査経過の報告を行い、各会派の代表7名と会派に属さない議員1名の計8名が討論を行いました(4面に各会派の討論を掲載)。討論終了後の採決の結果、武蔵野市決算の認定については全会一致で認定し、武蔵野市水道事業会計利益の処分及び決算の認定については全会一致で可決および認定し、武蔵野市下水道会計利益の処分及び決算の認定については賛成多数で可決および認定しました。

一般会計補正予算および下水道事業会計補正予算を可決

物価高騰に引き続き対応し

下水道基本使用料を2か月間無償化

9月10日からの各常任委員会での審査を経て、同月19日の本会議において、「令和7年度武蔵野市一般会計補正予算(第3回)」、「令和7年度武蔵野市一般会計補正予算(第4回)」および「令和7年度武蔵野市下水道事業会計補正予算(第1回)」を全会一致で可決しました。

一般会計の補正第3回は、主に物価高騰対策としての補助や支援を行うものです。その主な内容は、市の子育て支援の対象になりにくい、私立や国立小・中学校等に通う児童生徒等の保護者に対する1万円分のデジタルギフトの支給や、市独自事業として認定こども園を含む私立幼稚園への支援、東京都の補助金を活用した認証保育所・認可保育所や認可外保育所を対象とした補助金の交付、学校給食食材費高騰対応臨時補助金の追加分などです。そのほかにも、人件費増加や吉祥寺南病院の診療休止も重なり病院経営が厳しさを増している状況を鑑み、地域医療維持を目的とした市内6病院への補助金交付や、高齢者施設等(介護サービス事業所)および障害者施設等(障害福祉サービス事業所)への支援金支給が行われます。

一般会計の補正第4回および下水道事業会計の補正は、物価高騰に対する市独自の対策として、すべての下水道使用者を対象に下水道の基本使用料を2か月間無償化することに伴う下水道使用料減免分と、システム改修に係る費用の追加、大規模下水道管路特別重点調査等に係る空洞調査対策に対応するための補正です。



こども誰でも通園制度の基準を定める条例を可決

9月11日、文教委員会での審査を経て、同月19日の本会議において、「武蔵野市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」を賛成多数で可決しました。

本条例は、児童福祉法の改正に伴い、乳児等通園支援事業(いわゆる「こども誰でも通園制度」)が創設されたことにより、あらかじめ事業の設備および運営に関する基準を定める必要があるため、新たに制定するものです。



次の市議会だより403号は
1面に掲載する写真を募集します。
詳しくは8面へ

もっと知りたい！ 議会のこと

オンライン
参加も可能
です

～令和7年 市民と議会の意見交換会～



※当日はグループワーク形式を予定していますが、見学(傍聴)だけでも参加できます

武蔵野市議会は、令和2年4月に議会基本条例を制定するなど議会改革に取り組んでいます。今回は、より市民に開かれた議会へとするため、これまでの取り組みを報告し、市民の皆さまと議会の広報・広聴などについて意見交換を行います。どうぞ、ご参加ください。

日時

令和7年11月22日(土曜日) 午後1時開場
午後1時30分開会 午後3時30分閉会(予定)

会場

武蔵野市役所西棟8階 811会議室

参加方法

〈会場参加〉

- 申し込みは不要です。直接会場へお越しください。
- お子様の同伴も可能です(託児サービスはありませんが、会場内にキッズスペースがあります。)

〈オンライン参加〉

- 令和7年11月1日(土曜日)から19日(水曜日)までの間に事前申し込みが必要です。

詳細は市議会
ホームページ等で
お知らせします。



どうなった?みんなのお金の 使い道

令和6年度 決算特別委員会 審査概要

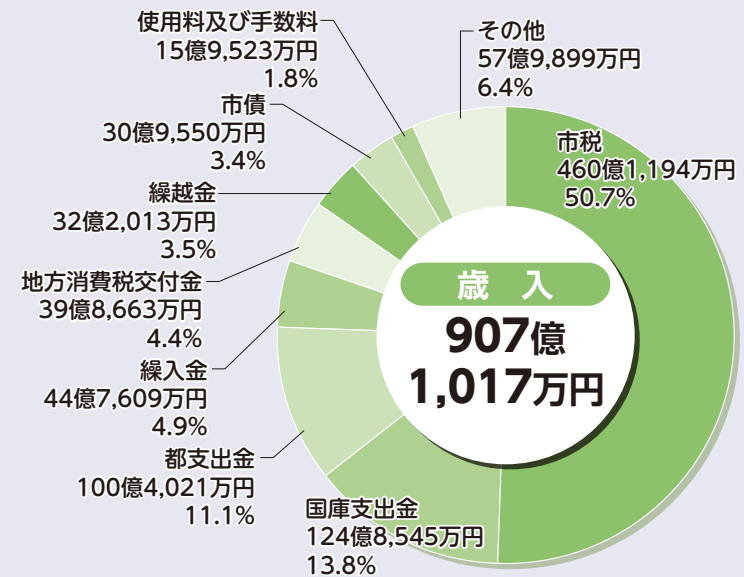
令和6年度予算は、「変化する時代 命を尊重し安全・安心な未来を築く予算」として編成されました。

令和6年度一般会計および3特別会計の歳入決算総額は1,220億980万円、歳出決算総額は1,170億9,658万円、49億1,322万円が令和7年度へ繰り越されました。水道事業会計の収益的収入および支出は、収入36億3,777万円、支出36億4,930万円で、収益的収支は1,153万円のマイナスとなりました。下水道事業会計の収益的収入および支出は、収入28億9,531万円、支出27億2,397万円で、収益的収支は1億7,134万円のプラスとなりました。

普通会計で見る財政力指数は、単年度は1.604で、前年度に比べ0.015ポイント上昇し、3年間の平均は1.570で、前年度に比べ0.063ポイント上昇しました。公債費負担比率は2.1%で、前年度に比べ0.3ポイント低下しました。経常収支比率は79.2%で、前年度に比べ0.3ポイント低下しました。東京都26市の平均を見ると、財政力指数(3年間平均)は0.955、公債費負担比率は6.4%、経常収支比率は92.5%となっており、各市との比較では、いずれも良好な数値を保っています。

以下は決算特別委員会における審査の概要です。

一般会計歳入決算の内訳および歳出決算



総括・人件費

高額な予備費の充用は 避けられなかったのか

Q 健康福祉部関連の還付金の支出において、予備費から高額な充用がされたが、これは避けることができなかったのか。

A 人的なミスが原因であり、避けることができたものである。

Q 令和6年度は約1年間教育長が不在であり、教育委員会や事務局の負担が大きかったと考えるが、市長等はどうフォローしたのか。

A 教育委員が4名となり、一人一人への負担が生じたと考える。教育行政に支障が出ないよう事務局も精一杯取り組み、市長や副市長とも相談や協議を行った。

Q 令和6年度は、教育長の就任について市長や副市長のハラスメントへの認識が不十分だったと考えるが、その後認識を改めたのか。

A ハラスメントに対する認識や対応を改めて学び直し、共通認識を持てるよう話し合いを行った。

Q 松下市長の時に作成したムーバス25周年のパンフレットがいまだに配布されており、内部統制の見地から問題だ。市民に配布する冊子やパンフレットの管理方法は。

A 令和5年12月の市長交代時に、小美濃市長の名前のシールを貼るなど、統一して対応したが一部で完了していなかった。

Q 第三次特定事業主行動計画での女性管理職比率の目標は未達成の状況が続くが認識は。また将来管理職を希望する割合が、20代の女性職員では4%と非常に低く、大きな課題だ。管理職の多様な働き方を広げていくことが必要では。

A 管理職試験での択一式筆記試験廃止もあり、女性を含め受験者が一定程度増えると見込む。多様な働き方を重視し、早期のロールモデルの提示等取り組みを進めたい。

歳入・議会費

ふるさと応援寄附は1社に依存せず、新たな返礼品の開拓を

Q ふるさと応援寄附は大幅な収入増となったが、一事業者に依存している状態だ。返礼品について新たな開拓や、今後の見込みを伺う。

A 体験型を含め、人気の時計や冷凍食品など、新たな返礼品の開拓を進めている。本事業を通して本市の魅力に触れ、他の返礼品への波及効果も図っていききたい。

Q 「委員会要録等修復」費の委託料として約400万円支出しているが、その内容と、今後の修復の頻度を伺う。

A 昭和22年の市政施行当時の資料など、開いただけで傷んでしまう資料もあり、これらを保存に耐えられるよう、組みひもや表紙などを補修した。今回初めて実施したもので、当面は修繕の必要はないと考えている。

総務費

子どもの権利擁護は 漏れのない対応を

Q 子どもの権利擁護委員について、対応しきれなかった相談や、擁護委員につなぐ前に相談対象外としたものがあるのか。

A 相談・調査専門員が初めに相談を受け、その後はすべて擁護委員につないでいる。さらに希望があれば面談や電話相談も行っている。

Q 友好都市の市民宿泊助成に対する評価や、今後の展望は。

A リピーターの利用が多いため、さまざまな方に対して宿泊助成があることを広報していかなければならないと考える。より分かりやすい文言での広報を行っているほか、アンテナショップ麦わら帽子でも広報できるよう検討したい。

Q 平和施策において中高生が戦争を実際に体験した方から直接話を伺う経験が重要だ。本市は、長崎への

中高生派遣を実施しているが、派遣頻度の拡充を検討しては。

A 長崎への派遣の事前学習として、市内の戦争体験者に話を伺うことや、ビデオを活用して広島、長崎の戦争体験者の話を伺っている。マンパワーの都合により毎年の実施は難しいが、間が空きすぎないように実施したい。

Q おくやみ窓口について、市職員と委託業者の関わりについて伺う。

A 事業者は亡くなった方の情報を集約し、おくやみハンドブックを活用しながら関係各課とやり取りを行っている。月に一度の業務報告の中で、トラブルの報告や、工夫すべき点を共有し、実施している。

民生費

学童クラブおよび保育園での 事故の再発防止を

Q 市立学童クラブおよび市内保育園での事故について、再発防止や報告等、今後の対応について伺う。

A 学童での事故は、事故報告書を作成し、原因を分析して再発防止に努めている。保育園での事故は、合同園長会議や、リスクマネジメント委員会でも共有する等、全市を挙げ再発防止に取り組んでいる。

Q 子ども・コミュニティ食堂について、市としての今後の展望を伺う。

A 子どもの貧困対策だけでなく、集まった方の居場所としての意味もある。子どもが歩いて行ける場所にさらに広げていきたい。

Q 多様な形での就労支援に関し、具体的な支援内容は。また、就職氷河期世代への支援への見解は。

A 生活保護受給者への支援で、一般就労のほか福祉的就労にもつながるなど幅広く支援する。就職氷河期世代も対象で、令和6年度から求人先の開拓事業も行っている。

Q ひきこもり支援に関し、多摩・島しょ広域連携事業の成果は。

A 居住地域以外でも相談できることや、相談の機会が多いこと、女性の

みで話し合える場があることなど意義のある事業になっている。

衛生費

武蔵野赤十字病院の 新病棟しゅんこう後の支援は

Q 武蔵野赤十字病院の、新病棟しゅんこう後の支援はどうなるのか。

A 市民病院としての役割やがん医療、周産期医療体制の充実を目的とした支援で、支援期間は令和元年度から10年度までだ。

Q 産後ケアに関し、使いたいときに使えないという声への見解は。

A 待機期間が1か月程度だったが、令和7年度に出産設備のある2病院で産後ケア事業を開始したことで、2、3週間程度に短縮された。

Q 民間井戸におけるPFASの水質調査について、結果の公表に際してどのような配慮をしたのか。

A 風評被害とならないよう、調査件数や暫定目標値の超過件数のみを公表し、地域等は開示していない。

Q 資源ごみの集団回収に関し、地域の回収事業への財政的支援はどの程度の環境効果を得ているのか。

A 事業の目的は、ごみへの意識向上や、コミュニティ醸成が主眼だが、行政収集の量も減少した。

Q HPVワクチンに関し、男性の接種の情報は必要な方に情報は届いたか。また、女性の接種について受けそびれたなどの相談はあったか。

A 男性の接種は今後も動向を注視しながら周知に努めたい。女性の接種の相談は特に受けていない。

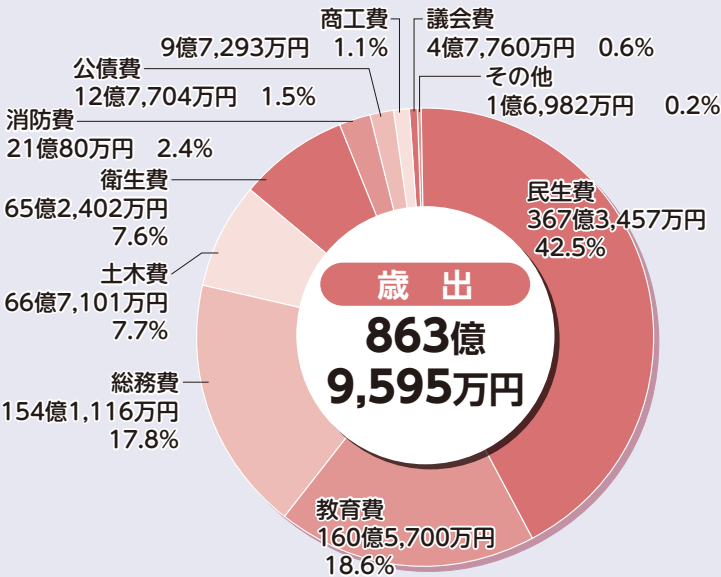
農業費・商工費

商店会活性出店支援金の 支援対象者拡大を求める

Q 商店会活性出店支援金について、規模拡大等の条件を加えることで、市内移転事業者も支援対象とすることも考えられるが、見解を伺う。

決算の目的別内訳

人口1人当たり 歳入： 61万1,729円 歳出： 58万2,634円
1世帯当たり 歳入： 113万8,945円 歳出： 108万4,777円



蔵野 恵美子
決算特別委員長



決算特別委員会の審査風景

審査した特別委員

令和6年度決算審査に当たった特別委員の氏名は、次のとおり。

- ◎蔵野 恵美子 ○さこう もみ 道場 ひでのり 深田 貴美子 本多 夏帆
落合 勝利 菅 源太郎 藪原 太郎 山崎 たかし 本間 まさよ
◎印 委員長 ○印 副委員長

A この制度が本市で出店するインセンティブになっているとの声があるため、しばらく様子を見ていくが、商店街と意見交換を行い、制度変更も必要と考える。

Q 農業者から市に対して、どのような支援希望があるか、農業を取り巻く最近の状況も踏まえ、市の見解を伺う。

A 燃料代の高騰を懸念するが野菜の値上げは難しいという声を聞く。市内産野菜の価値を上げる取り組みを関係者で行い、購入促進につなげたい。

Q デザインマンホールは現在、吉祥寺と武蔵境に設置されている。中央エリアにも設置を望む声も出てくると思われるが、市の見解は。

A この事業はとても評判がよいため、今後も継続するとともに、三鷹駅北口エリアへの設置についても検討中である。

土木費

ムーバス100円での運行運賃設定について見解は

Q 多摩26市および近隣区では100円で運行しているコミュニティバス事業はすべて赤字である。ムーバスの運賃設定について見解は。

A 赤字だが、ほかに比べムーバスの収支率は良好だ。手軽な料金により、多くの方に利用され、非常に成果が出ていると認識している。

Q 特定緊急輸送道路の沿道建築物耐震化促進事業のうち、未実施の建物所有者にはどのような働きかけをしているのか。

A 毎年ダイレクトメールをお送りするほか、都と連携して個別訪問をしている。今後もプッシュ型の働きかけをしていきたい。

Q 三鷹駅北口の再整備について、現状のスケジュール感を伺う。

A 10年後を見据えた「三鷹駅北口まちづくりビジョン」の改定を進めており、進捗は順調である。

Q 新たな緑の評価基準として、生物多様性と気候変動の観点から「樹冠被覆率」※を採用すべきでは。

A 緑陰空間を示すものとして世界的な標準項目になると考えている。大事な要素なので注視したい。

※市全体の面積に対する、樹木の枝や葉が茂っている部分の割合

消防費

家具転倒防止金具補助事業は取り付け支援も検討を

Q 家具転倒防止金具等購入費補助事業は「すまかぐ」として、住まいの防犯対策補助事業とタイアップして実施しているが、両者に必要な取り付け支援を検討しては。

A 取り付け支援は、高齢者支援課、障害者福祉課にて実施しているが、重要な要素と認識しており、今後検討していきたい。

Q 本市が結んでいる災害時協定は100を超えると聞くと、協定内容の見直しや更新をしているのか。

A 地域防災計画の見直しを踏まえ、協定先との中身の確認を行った。今後、毎年連絡を取り合う体制を目指していきたい。財政援助出資団体も、近日中にすべての団体と協定を締結する予定である。

教育費

学校改築のスケジュールは見直すべきでは

Q 学校改築は2校ずつ進める想定だったが、現時点で既に1校ずつ進める状況であり、スケジュールの見直しが必要ではないか。

A 2校同時の改築・しゅんこうはさまざまな点で困難だ。今年度と来年度に学校施設整備基本計画を見直し、一定の見通しを立てていく。

Q 部活動指導員の配置・拡充で、教員の負担はどう軽減されたか。

A 現場からは、子どもへの管理に徹することができる、精神的な安定感につながったとの意見がある。

Q 学校に行くことが難しい児童生徒のため、市全体でオンラインの居場所を運営しては。

A 昨年度は3市合同で教育メタバースの実証事業を行い、一定の成果があった。今年度もこの事業で効果を検証し、拡充を検討する。

Q 社会全体で高齢化等が指摘される中、セカンドスクールの現地の受け入れ体制と、今後の取り組みは。

A 宿泊先の高齢化や自然災害等の課題がある一方、30歳代の宿主が参入した事例もある。6泊7日を試行しているモデル校の成果を確認し、よい部分を還元していきたい。

Q 給食費無償化に関し、市が設定している1食当たりの単価と、東京都の補助単価の差額は。

A 現時点では小学校低学年と中学年は市単価が6円から9円程度高く、小学校高学年と中学生は都の補助単価が5円から6円高い。

特別会計

マイナ保険証の登録を被保険者に勧奨する予定は

〈国民健康保険事業会計〉

Q マイナンバーカードの交付は受けているが、マイナ保険証の登録を行っていない被保険者に対し、登録を勧奨する予定はあるのか。

A 被保険者に対して勧奨を行う予定はないが、保険税の納税通知書発送の際に、登録すればマイナンバーカードを保険証として使用できる旨の案内を同封している。

水道事業会計

都営水道一元化実現のために解決すべき課題は

Q 都営水道一元化実現のために解決すべき課題は抽出されているのか。また、具体的なスケジュールは決まっているのか。

A 用地については55項目の課題が出ており、30項目程度は解決している。残りの項目は工事を伴うものもあるため、予算措置を行いな

がら順次解決していく。具体的なスケジュールは現状では示すことができないが、東京都とも協議を重ね、早い段階で示したい。

下水道事業会計

流域下水道維持管理負担金の単価引き上げの影響は

Q 流域下水道の維持管理負担金の単価が引き上げられるとのことだが、市民への負担の想定は。

A 今後30年にかかる経費を考慮し、経営シミュレーションを行っている。維持管理負担金改正に伴う影響がないとは言えないが、下水道使用料については、次の料金改定までは、現在の料金体系で問題ないと判断している。

監査意見書

〈一般会計、三特別会計〉

各会計の歳入歳出決算書および付属書類は、法令に適合して作成されており、決算の計数は、関係諸帳簿および証拠書類と照合した結果、正確であるものと認められた。

また、これらに伴う会計事務処理は、法令等に従って適正に執行されており、さらに基金の運用状況を示す書類の金額は、基金出納簿および証書類と符合し、計数は正確なものと認められた。

〈水道事業会計〉

決算諸表は、地方公営企業法その他関係法令におおむね適合し、かつ、正確であることを確認した。

また、水道事業の経営成績および財政状態を適正に表示しているものと認められた。

〈下水道事業会計〉

決算諸表は、地方公営企業法その他関係法令におおむね適合し、かつ、正確であることを確認した。

また、下水道事業の経営成績および財政状態を適正に表示しているものと認められた。

監査委員 小島麻里
大野あつ子

討論

決算に対する各会派の賛否

決算に対して「賛成か反対か」は、議員と会派にとって重要な判断です。各会派の賛否とその理由を含む討論の要旨を掲載しています。このほかに、小林まさよし議員の賛成討論もありました。各会派の構成は、8面に掲載した二次元コードからご覧ください。

決算特別委員会の詳しい内容は、インターネット議会議中継または会議録でご覧いただけます。会議録は11月下旬以降、各市立図書館、各コミュニティセンター、市役所7階市政資料コーナー、または市議会ホームページにおいて閲覧することができます。



▲会議録はこちら

- ①令和6年度武蔵野市決算の認定について
- ②令和6年度武蔵野市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について
- ③令和6年度武蔵野市下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について

会派に属さない議員の討論

詳しくは、武蔵野市議会ホームページをご覧ください▶



市議会公明党

賛成

①②③

反対

-



落合 勝利
議員

議会との情報共有には細心の注意を払い、市民福祉の充実に向けた市政運営を

令和6年度予算は、おおむね第六期長期計画・調整計画に基づく予算編成が行われた。教育長人事に関し、議会との情報共有で不手際があり混乱が生じ、また教育長が約1年間不在になったことは残念であった。情報共有には細心の注意を払ってほしい。また、予備費の充用は法的な問題はないが、運用を精査し市民理解を得られるよう努め、常態化しないよう対応を求める。各事業では、おくやみサポート事業は利用者満足度が高く、今後の取り組みに期待する。聴こえの支援

事業や補聴器の購入費補助も評価できるもので、より一層の拡充を要望する。一方で、年々暑さが厳しさを増しており、熱中症対策の重要度が増している。全庁的に体制を整理し、公共施設の建て替えや大規模改修に合わせて対策強化を求める。電動キックボードの急速な普及に対しては安全対策の強化が必要である。教員の多忙化解消に向け、副校長の負担軽減についてより一層の対策を求める。引き続き市民福祉の向上に向けた市政運営を要望し、賛成する。

無所属むさしの

賛成

①②③

反対

-



さこう もみ
議員

行政の役割が変わっていく要素として多文化共生や気候変動に注目した施策を

今回の決算審査にあたっては、多文化共生と気候変動という2つの切り口で、決算全体を横断的に見てさまざまな指摘を行った。多文化共生については、外国人市民の方へ向けた防災パンフレットの作成や書類の多言語対応など、大幅な成果が出ている。しかし、外国語通訳や翻訳を有償ボランティアが担い、報酬額も非常に低い実態がある。専門性に対しては適切な報酬を支払うよう求める。気候変動については、環境政策課をはじめ各課でさまざまな取り組みがなされており、

日々変化する気候状況を見つづ新しい取り組みを進めてほしい。各事業についてもいくつか指摘した。女性管理職比率の目標は毎年未達成であり、より詳細な実態把握を求める。不妊治療は本市独自の補助を検討してほしい。HPVワクチンについては、科学的なデータに基づく情報提供を行い、不必要に不安をあおらないよう注意すべきだ。介護分野では報酬の引き下げが与えた影響に配慮し処遇に気を配るべき。以上の指摘や提案を受け止め、着実に取り組むよう求める。

立憲民主ネット

賛成

①②③

反対

-



数原 太郎
議員

予備費の目的外執行を反省し、今後の施策の実効性と透明性を高めることを求める

令和6年度予算は、保健センター増築及び複合施設整備事業の実施設設計費を、議会がその権能により削除し予備費に移したことで、事業が立ち止まることが可能となった予算であった。本来、当該予備費は保健センター関連事業に充てるもののため、予備費を執行するには議会の了承を得てから行うべきものである。執行期限が迫っていたことは理解するが、別の目的で執行したことにより執行部への信頼が揺らぐことになった。今後は同様の執行をしないよう強く求める。一方、

子どもの権利擁護センター開設や学校施設の改善、地域交通の維持・発展、PFAS問題への対応、再生可能エネルギーの導入推進などは、市民の安全・安心を支える基盤づくりとして評価でき、そのような改善の積み重ねが市民生活の質を向上させていることを実感した。今後の課題として、施策の目的と手段の整合性を取りつつ限られた財源を最大限に活用すること、内部統制や行政評価を一層重視し施策の実効性と透明性を高めることを求め、賛成する。

日本共産党武蔵野市議団

賛成

①②

反対

③



本間 まさよ
議員

高額な予備費充用への監査指摘重く受け止め、喫緊の課題に対し市民生活を守る施策の拡充を求む

令和6年度は、日本共産党武蔵野市議団が取り上げた、加齢性難聴への補聴器購入費助成制度ができ、さらに所得制限も撤廃されるなど、制度が充実してきた。食料費高騰の中、無償化でも質を保ち、配慮が必要な子どもたちにきめ細かく対応している学校給食や、子どもの権利擁護センターの開設、民間井戸のPFAS水質検査、平和施策などは、大切な事業であり、引き続き関係機関との連携や国への要望をお願いしたい。一方、国民健康保険税、介護保険料、下水道使用料の値

上げが行われた。今年度、物価高騰対策として下水道料金基本使用料を2か月間無償化することとしたが、それならば使用料の値上げはすべきではなかった。ほかにも、ムーバスの運転士不足、非課税世帯の増加、医療機関の深刻な経営難などは喫緊の課題であり、種々対応を求める。監査意見書で指摘された高額な予備費の充用については、日本共産党武蔵野市議団が「議会のチェック機能が果たせない」と指摘したとおりの結果となり、大変重いものだとし述べる。

ワクワクはたらく

賛成

①②③

反対

-



本多 夏帆
議員

トライアンドエラーで前進し、大きなミスは防止していく多様な目でのチェック体制強化を

審査の冒頭で、市の事業の優先順位や配分について、コロナ禍を経て基準が変わってきたのではないかという視点を伝えた。市の事業への取り組み方自体が根本から大きく変わり始めていると感じている。審査では、下水道事業における固定資産の計上漏れなど、事務手続きフローにおけるミスがあったことが指摘されたが、トライアンドエラーで前進しつつ、大きなミスは防止していくというリスクマネジメントが必要だ。地域や専門家の方々、議会など多様な目を入れることに

よりチェック体制も強化される。その際、多角的なコミュニケーションが多くなるが、それを高コストと捉えるか、事業へのポジティブな効果をもたらすものと捉えるかにより、モチベーションも変わってくる。これから第七期長期計画の策定に向け、武蔵野市全体が大きく動いていく期間に入っていくが、丁寧なプロセスが求められる一方、熟議のための期間は今まで以上に短くなっている。その時間がより濃く、深いものとなるように工夫し、着実な事業の執行をお願いしたい。

日本維新の会武蔵野市議団

賛成

①②③

反対

-



深田 貴美子
議員

今後訪れる人口減少時代に向けDX推進による行政サービスの見直しや行財政改革を進めよ

本市の課題は、インフラ整備を含む都市再生、社会構造とライフスタイルの時代の変化に対応したコミュニティの再生にある。人口減少時代のシビルミニマムであるインフラコストを可視化し、全市民に情報共有したうえで持続可能性や吉祥寺の未来像を語るべきだ。衛生費の質疑では吉祥寺地域医療の再生が厳しい局面であることが分かった。市民の健康と命を守る地域医療のインフラ適正化と持続可能性を担保するため、データに基づく計画策定を要望したい。土木費では

ムーバス運営における赤字を一般会計から補填していることは、受益者負担の原則から、運賃を含め持続可能なかを審議してほしいと要望した。国民健康保険事業会計においても、20億円を一般会計から補填しており、公平性の観点から限界を迎えている。外国籍被保険者の実態をデータで把握し、滞納整理業務の一元化を図るなどの対応を要望する。今後、本格的に訪れる人口減少社会に向け、DXの推進による行政サービスの見直しや行財政改革を進めることを強く要望する。

自由民主・市民クラブ

賛成

①②③

反対

-



山崎 たかし
議員

知識と技術の確実な承継による人材育成とまちの特性に即したさらなる市民サービスの向上を

人口減少や物価高騰、金利や関税の動きもある不確実性の時代に、本市は、新市長で初めての予算を執行し、令和6年度は教育長不在で職員の負担も大きかった。予備費の使途については大きな議論となり、ガバナンスや内部統制に懸念を抱いた。また、令和5年度から2年連続で、職員の理解不足によるミスが生じ、人材育成計画の実効性に疑問を残した。知識と技術の確実な承継、人材育成を徹底してほしい。予算執行率について、令和5年度に低率であった項目が、令和6

年度予算に同額のまま計上され、決算でも低率にとどまる事例があった。計画的な予算編成を求める。一方で、むだを省く工夫により、執行率が低下したものも多く、職員の努力が見て取れた。ジャンボリーの復活やクリーンセンターの業務改善、リチウムイオン電池の発火防止対策などは職員の努力と市民サービスの充実を感じられた。本市の人口微増と高い担税力を生かし、戦略的な事業展開を進めることで、さらなる市民サービス向上につなげるよう求める。

Q 一般質問 ってなに？

A 議員から市への質問・提言です！

第3回定例会では9月4日、5日、8日に21名の議員から一般質問が行われました。各議員の主な質問と答弁を要約して掲載します。

詳しくは、11月下旬発行予定の会議録（設置場所：各市立図書館、各コミュニティセンター、市役所7階市政資料コーナー）、または武蔵野市議会ホームページの会議録検索（第3回定例会分は11月28日登録予定）、インターネット議会中継でご覧いただけます。

※一般質問とは、議員が市政全般にわたり、市長をはじめとする執行機関に対し、事務の状況や将来に対する方針等について、質問をしたり、説明や報告を求めたりすることをいいます。

従来の災害と猛暑を複合災害と捉えた 地域防災計画の修正を

菅 源太郎 議員



- Q 災害時、自宅の建物が安全でも停電でエアコンを利用できず、暑さで在宅避難できない場合の対策は。
- A 避難所への避難は暑さから命を守る選択肢の1つだが、現行計画にない部分もあり研究、検討したい。
- Q 緊急医療救護所となる赤十字病院ロータリーや陽和会病院に近接する市民公園は屋外だが暑さ対策は。
- A 現行計画でも指揮所、重症者・中等症者・妊産婦処置エリアは病院内に設置している。猛暑や悪天候時に対応できるレイアウトの検討を進める。
- Q いっつき避暑地の給水機設置は40か所中25か所にとどまる。水筒等ボトル対応の給水拠点を、全市域に一定の基準で整備してはいかか。
- A 管理やコスト等の課題を踏まえ慎重に検討するが、必要に応じて整備は進めていきたい。

災害時協力を含めた 交流の充実と体育館の空調整備を求める

落合 勝利 議員



- Q 東京都市長会や東京都町村会の震災時相互応援に関する協定は、見直しや期限に問題がないか伺う。
- A 見直しはされておらず期限の定めもないが、問題はないと考える。災害発生時は相互協力を図る。
- Q 隣接する杉並区や練馬区との協力体制の現状は。
- A 意見交換や訓練の視察を通じ今後も連携強化する。
- Q 各友好都市との職員交流について、現況を伺う。
- A 市民交流ツアーや家族ふれあい自然体験等、連携して事業を実施し交流を深めている。また職員研修会やサミットが職員どうしの交流の場となっている。
- Q 学校体育館への早急な冷房設置が必要と考えるが、具体的にどのようなスケジュールで整備するのか。
- A 施設の使用状況や電力状況を検証し検討している。時期は明言できないが、実現に向け取り組みたい。

公園での花火利用の試行を踏まえた 本格実施を求める

藪原 太郎 議員



- Q 公園での手持ち花火の利用は、今年の試行を踏まえ、来年本格運用を検討すべきと考えるが見解は。
- A 試行実施で得た課題を検証したうえで決定したい。
- Q 歩行速度が足らず信号を渡れないとの声がある。警察任せにせず市で青信号延長の対応をすべきでは。
- A 警察の所管だが、市民からの声があった場合には、現場の状況に応じて積極的に働きかけていきたい。
- Q 市長はリチウム電池廃棄に対し、市議時代にごみ袋確認作業を厳しくただしていたが、改めて所感は。
- A 注射針の混入など、安全面を懸念した質疑だった。今後、AI活用も含め何ができるか考えたい。
- Q 猛暑常態化の中、幼児の外遊びについて所見は。
- A 安全最優先だが、外遊びは発達や健康に非常に意義があり、可能な範囲で機会の確保に努めたい。

国際交流、多文化共生事業の意義と成果、 課題と今後の方針は

深沢 達也 議員



- Q 武蔵野市の国際交流、多文化共生事業に関し、①意義は②成果と課題は③今後の方針を伺う。
- A ①世界平和の実現に加え、次世代を担う子どもたちの国際感覚の醸成・育成等が意義である②海外の文化や歴史、風土等に接することで異文化間の相互理解を深め、国際化時代にふさわしい広い視野に立つ市民の育成が図られている。一方、世界平和の実現がいまだにかなわず、ロシア連邦ハバロフスク市との交流が中断を余儀なくされていることは課題だ。また母語や国籍にかかわらず、必要な方に必要な情報を届ける取り組みは、今後も継続的に対応すべき課題である③武蔵野市多文化共生推進プランを踏まえ、多文化共生の啓発、外国人市民に対する言語的サポートや環境整備などを着実に実行していく。

生活保護や上下水道等市で決定できる制度は 国籍により異なるのか

山本 ひとみ 議員



- Q 住民登録をしている外国籍市民の国別の人数は。
- A 令和7年8月1日現在、外国人住民4,265人のうち国籍別に登録者が多い順に、中国1,525人、韓国または朝鮮544人、ネパール428人、米国299人、台湾231人、ベトナム201人、フィリピン111人、英国98人、ミャンマー78人、タイ75人である。
- Q 市立小・中学校の外国籍市民の数と5年間推移は。
- A 令和3年から令和7年まで、それぞれ73人、92人、114人、138人、183人であり、約2.5倍に増えた。
- Q 市で決定できる制度に国籍による違いはあるか。
- A 生活保護は、外国籍市民は不服申し立てができないが、保護費の算定や支援などで国籍による違いはない。国民年金・市税・国民健康保険・介護保険・水道・下水道は、いずれも国籍による違いはない。

第七期長期計画策定に向けて

与座 武 議員



- Q 次期計画策定に向け、①議決が必要な部分は誰が読んでも分かるよう明確に記載すべきでは②計画の記載内容が細かすぎると感じるが見解は③将来人口推計や財政見直し等、予測困難な事項は議決不要とすべきでは④議決した文言が、議決不要の調整計画の中で変更されている。見直しが必要ではないか。
- A ①課題だと認識しており、議決部分が市民により分かりやすく伝わる形を検討していく②長期計画条例には、市の政策は、すべて長期計画に根拠がなければならないとあるが、どの程度の抽象度や具体度で記載すべきかは、裁量を含めた検討事項だと考える③議決項目に含める性質のものではないと考えており、今後の検討で整理したい④今後の検討の中で、調整計画の位置づけも明確になっていくと考える。

ジャンボリーの熊対策と、 高齢者総合センター改修後の対応は

道場 ひでのり 議員



- Q むさしのジャンボリー実施に向けた熊対策の内容と進捗度、熊出没時の市の対応の自己評価を伺う。
- A 監視カメラ増設や見回り強化等の対策を講じ、事業開始前にすべて完了した。特に熊柵は、前年度から準備を進め無事設置できた。事前に実行委員会と事業開催可否の判断基準を決めており、熊出没時に遅滞なく報告と対応ができたと認識している。
- Q 高齢者総合センター大規模改修後の運営再開にあたり、市民から囲碁の対局場所確保の要望があった。市民の訴えをどのように認識し対応したか伺う。
- A 施設の安全性と利便性向上の両立が課題と認識したため、フリースペースの効果的運用を検討し、十分な対局席数を用意した。今後も事業実施の際は市民ニーズをしっかりと把握すべきと考える。

中等度難聴者の補聴器等購入費助成、 学校の暑さ対策等の充実を

三島 杉子 議員



- Q聴力が障害者手帳取得の基準には満たないが、補聴器を必要とする方がいることについて認識を伺う。
- A制度のはざまにいます方も、生活に支障がある方は当然いると認識している。
- Q他自治体の実績額から考えると、18歳から64歳までの補聴器購入費助成を本市でも実施できるのでは。
- Aさほど大きな予算額が必要でないと認識している。
- Q校舎内外の暑さ対策がより必要と考えるが見解は。
- A子どもたちの意見を大事にし、他自治体の工夫を参考にしながら安全管理も含め検討していきたい。
- Q改築までの安全対策として、南保育園園舎のコンクリート中性化を遅らせる対策を求めるが見解は。
- A改めて園舎の状況を確認しつつ対応方法等を検討し、必要に応じて予算化することを考えている。

市役所食堂、熱中症対策、 奨学金返済支援による福祉職員の定着を

蔵野 恵美子 議員



- Q市役所食堂「さくらごはん」撤退後の方針について①市民への周知・意見聴取の予定は②創業支援の観点でシェアキッチンとして活用するのはどうか。
- A①撤退日決定後、丁寧に周知し、意見聴取も行う予定である②庁内検討委員会で今後考えていきたい。
- Q熱中症対策に関し①子ども関連施設のWBGT測定器設置状況は②市立小・中学校のアイスバス設置状況は③来年度予算にエアコン設置助成を含めては。
- A①多数の子ども関連施設、全市立小・中学校や全学童クラブに設置している②設置していない③東京ゼロエミポイントの拡充状況を見て検討していく。
- Q福祉分野で若手職員の確保や定着に寄与している奨学金返済支援制度を、市でも実施すべきでは。
- A効果検証を行いつつ市の関与の在り方を研究する。

緊急時に聴覚障害の方が 意思疎通できるようサービスの拡充を

きくち 由美子 議員



- Q救急現場や災害時避難所での手話通訳サービスは。
- A救急時は電話リレーサービス等で通報できる。発災時の通訳者派遣体制を研究し、ICT技術等を駆使しあらゆる障害をお持ちの方への支援に努めたい。
- Qシルバーパスに関し、市として購入補助をしては。
- A市からの補助は現在検討していない。東京都が10月から実施する軽減措置の状況を注視していきたい。
- Q産前・産後支援ヘルパーに関し、体調不良でない産後の母や、6か月未満の子どもについても、事業を利用できるよう対象を拡大しては。
- Aさまざまな観点からどう支援できるか検討したい。
- Q産後ケア利用にあたっての利便性への見解は。
- A保健師が妊娠期から関わり、必要に応じて産後ケア等を案内する等、各事業を一体的に活用している。

オンライン授業など 子どもたちの学習支援の対応は

山崎 たかし 議員



- Qオンライン授業が可能な学校や、実際にオンライン授業を行った実績がある学校数を伺う。
- A市立の小・中学校全校で実施環境が整っている。令和6年度は13校でオンライン授業を実施した。
- Q授業を欠席した児童生徒が、後日その授業の録画を見ることはできるのか伺う。
- A技術的には可能であるが、録画データの保存管理が容易でないため、校長会と相談し、児童生徒や教員に過剰な負担なく授業を配信できるか検討したい。
- Q児童生徒の学習者用コンピューターにPTAや地域情報などの情報を配信することはできないのか。
- A学校への情報量が多くなりすぎないように制限している。学校の管理職にご相談いただき、必要に応じて実施していくことが適切であると考えている。

公金を1円たりとも むだづかいしない行政へ

東山 あきお 議員



- QVTuberによる若者向け健康発信事業について、予算規模と今後の見通しを伺う。
- A撮影、編集は職員が行っているため、運用費はかかっておらず、アバター制作委託費45万8,700円、ポスター等制作委託費19万8,550円のみ支出している。令和8年3月末まで週に1本の動画を投稿し、効果検証のうえ今後の事業の在り方を検討する。
- Qデジタル庁が自治体ごとに子育て・介護関係のオンライン手続き可能な割合を公開し、練馬区92%、西東京市100%に対し本市は27%だが、その理由は。
- A今年度は35%程度になる見込みだ。その原因は、オンライン化の効果が見込めない、都では手続き利用が想定されていない、他市で利用実績がない事例が多いなどであり、効果も踏まえて対応を検討する。

よりよい子育て環境と 外国人児童生徒の教育相談の充実を

浜田 けい子 議員



- Q東京都の「多様な他者との関わりの方の創出事業」を実施している施設の現状と課題を伺う。
- A10施設で実施している。子育て家庭に浸透し利用数は増加傾向であるが、保育士の確保が課題である。
- Qこども誰でも通園制度の「親子通園」への見解は。
- A子どもが園に慣れるまでは親子通園が可能だが、子どもの育ちの面で長期にならぬよう留意が必要だ。
- Q外国人児童生徒の増加に伴い、日本語指導者の養成が必要と考えるが見解は。
- A現在は必要な人員を確保しているが、将来的な不足も予想されるので、国の動き等も注視し研究する。
- QRSウイルスワクチン予防接種費用を助成しては。
- A任意予防接種のため検討していないが、感染症の発生状況や、国、他自治体の動向を注視していく。

武蔵境開発事務所の跡地の利活用方法は

下田 ひろき 議員



- Q武蔵境開発事務所跡地に関し、①暫定自転車駐車場の開設から6年以上経過したが、今後の活用は②市有地の有効活用という点からはどのように考えるか③コミセンや0123施設、複合施設等、市民の憩える場所として活用を求める声があるが見解は。
- A①駐車場としての契約は令和8年1月31日までで、その後の利用方法は未定であるため、引き続き自転車駐車場として暫定利用したい②投資的経費をどう持つかは大きな課題である。まちのにぎわい等に資する利活用が必要であれば投資の検討の余地があるが、当座は1年ごとの暫定駐輪場として利用したい③今後、跡地利用を検討することになった際には、まず武蔵境エリアのまちの方々からのご意見を伺いながら丁寧に進めることが大切だと考える。

ムーバスの収益増と 松露庵の適正な管理を求める

川名 ゆうじ 議員



- Q運転士不足から路線バスとムーバスの減便が続いているが、いつごろ減便が解消されるのか。
- A減便が解消される明確なめどは立っていない。
- Q運転士不足解消には待遇改善が必要であり、収益増のために運賃の見直しを検討すべきでは。
- Aムーバスの収入増は運営上必要であり検討したい。
- Q松露庵の耐用年数が迫る中、今後の検討状況は。
- A部分的に修繕しつつ、建物の状態を注視していく。
- Q松露庵の池の蚊の発生と、外来種生物の増加等生態系の乱れを正すべく管理方法を見直しては。
- A定期清掃に加え、外来種の駆除も含めて検討する。
- Q施設の入り口には立ち入り禁止と書かれているが、利用者不在のときは入っても構わないのでは。
- A施設のPRを含めて、現在の運用を見直したい。

ライフスタイルと価値観の変化に伴う対応を

本多 夏帆 議員



Q夜間や土日祝日に働く家庭への保育支援は。

A延長保育やベビーシッターによる一時預かり利用支援も実施しているが、多様な働き方推進の中で市民ニーズや現場の声も聞きながら検討していく。

Q子育て支援の所得制限の撤廃が難しい場合に、妥当性のある区分設定額に見直してほしいが、見解は。

A適切な負担はしていただきたいが、所得段階によってあまりに激変し、サービスを使えなくなるのは本末転倒であり、緩和などの施策も必要だと考える。

Q投票の秘密を守ることの重要性についての啓発は。

A市内小・中学校での主権者教育に関する事業や生徒会選挙時の講評などにおいて、選挙の5大原則のうちの秘密選挙や自由選挙などの重要性を伝えている。今後もさらに研究し、実施していきたい。

子どもの生活満足度とコミュニティの発展を

宮代 一利 議員



Q学校における暑熱対策について伺う。

A普通教室はすべて空調を設置している。特別教室は優先度を見極め、計画的に設置したい。冷水器やミストについては、子どもの意見や既設校の状況を踏まえ、迅速に設置できるよう校長会と協議したい。

Qコミセンの建て替えについて、複合化が目指す方向性は。また、ハード整備とソフトの関連性を伺う。

A本町コミセンは、複合化により中高生世代の居場所として自習室を備える。高齢者の居場所等も市民ニーズを踏まえ、施設の共用や多目的利用化等ソフトの工夫をハード整備と並行して検討を進めたい。

Q日本は親子の会話が少ないが学校教育での対応は。

A子どもの生活満足度に深く影響する。校長会、保護者会やPTAに情報共有し、話し合っていきたい。

ムーバスへのシルバーパス利用を都に働きかけよ

本間 まさよ 議員



Q市は地球温暖化対策として温室効果ガスを2030年度までに53%削減する目標を立てたが達成見込みは。

A削減率は2023年度比で20%となり厳しい予測だ。

Q都がエアコン購入費助成を実施した。市でも助成額を上乗せした制度の実施を求めるが、見解は。

A東京都がゼロエミポイントの事業拡大で、大きな補助制度を作ったことを受け、市としてもどう活用し、今までエアコン設置をしたいができなかった方に対して対応ができるか考えていきたい。

Qシルバーパスでムーバスに乗れるよう都に要望を。

Aまずは多摩地域でコミュニティバスを運行する自治体との情報共有から始めたい。要望が膨らめば、次の段階として市長会での議論になると考える。

吉祥寺地域医療に関しデータを用いて分析し議会への情報提供を

深田 貴美子 議員



Qマンションの管理・再生の円滑化等のための改正法により、自治体からマンション管理適正化支援法人への協力要請が可能となる。千代田区では公益財団法人まちみらい千代田が担うが本市での展開は。

A効率的に民間の力を活用できるよう検討する。

Q吉祥寺地域医療に関し、都の医療構想と医療圏全体を考慮し病床数を検討すべきとの意見書が市医師会から出されたと聞く。なぜ議会に報告がないのか。

A武蔵野市医師会と武蔵野赤十字病院院長からそのような意見書をいただいたが、すべてを議会に報告するものでもないと考え、お示ししない判断をした。

Q人口減少社会に向けて、データに基づく地域医療計画を策定し、医療整備を進めるべきではないか。

A答弁無し。

プレコンセプションケアは妊娠や出産を前提とせず、権利を前提に

さこう もみ 議員



Q市のプレコンセプションケア事業は少子化対策か。

A国は少子化対策として進めているが、本市ではそれだけでなく、妊娠の希望にかかわらず一人一人の健康管理の支援につながるものと認識している。

Qリスクのある妊娠の増加と不妊の原因は、男性側にもあるが、市ホームページの記載は若い女性たちを責める表現となっており問題である。市の認識は。

A指摘のとおり、男性の年齢や生活習慣も影響があり女性だけの問題ではない。表現の修正を検討する。

Qプレコンセプションケアにおいて、SRHR*の観点から情報提供や支援をすべきと考えるが見解は。

A性に関することを自己管理・自己決定できることや、そのための情報手段を得る権利を意味するリプロダクティブ・ヘルス・ライツの観点が大切だ。

※性と生殖に関する健康と権利

戦後80年に平和啓発事業を進めよ

橋本 しげき 議員



Q2025年度は平和憲法啓発事業として戦後80年を意識した取り組みを行うとのことだが、状況を伺う。

A中高生12名と大学生2名が長崎市へ派遣され、平和公園等を見学し平和祈念式典等に参加した。戦争の歴史を子どもも理解できるリーフレットを作成し年内に発行したい。本市と三鷹市の戦争遺跡を通じまちの歴史を学べるウェブサイトを作る予定である。

Q生活保護受給と公的医療保険は外国籍市民が日本人より不当に優遇されているという主張への見解は。

Aそのような事実は一切ない。

Q今後の市内自転車レーンの設置計画と進捗状況は。

A市道での整備実績はないが、都市計画道路の整備等に合わせ検討したい。ナビマークやナビラインの整備率は現在約75%で、80%に達する見込みだ。

議会の傍聴をしてみませんか？

本会議の傍聴受付場所	市役所東棟8階の傍聴者入口
委員会の傍聴受付場所	市役所南棟7階の議会事務局

※予約は不要ですが、定員に限りがありますので、大人数で傍聴される際には事前にご連絡ください。また、ご希望に応じて手話通訳者等を派遣します。手話通訳者等の派遣や議会の日程については、ホームページ等でご確認いただくか、議会事務局議事係へお問い合わせください。
TEL 0422-60-1883



▲市議会
ホームページ

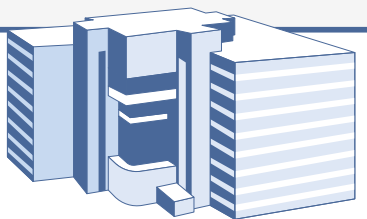
インターネット議会中継

本会議、常任・特別委員会の模様を市議会ホームページで生中継しています。(生中継の日程は「会議の日程」のページをご覧ください。)

速報版は、生中継を行った当日中または翌日中(土曜日・日曜日・休日を除く。)にご覧いただけます。

録画中継は、生中継終了後3日程度(土曜日・日曜日・休日を除く。)で、ご覧いただけます。

傍聴は、議案の審議等、市議会の活動を知るよい機会です。お気軽にお越しください。



託児サービスを利用できます



傍聴者用託児サービスのご利用を希望される方は、**事前にお申し込みが必要です。**

詳細は、市議会ホームページをご覧ください。

本会議における

審議結果



▲本会議における詳細な
賛否結果についてはこちら

○…賛成 ×…反対 議…議長のため採決に加わらなかった
欠…欠席 退…退席 除…除斥

【会派略語】立憲:立憲民主ネット 自民:自由民主・市民クラブ
公明:市議会公明党 共産:日本共産党武蔵野市議団
維新:日本維新の会武蔵野市議団 フは:ワクワクはたらく
無む:無所属むさしの - :会派に属さない議員

賛否が分かれたもの		立憲						自民		公明		共産		維新		ワは		無む		-	-	賛成	反対	議決結果							
番号	議案等の名称	菅 源 太 郎	藪 原 太 郎	蔵 野 恵 美 子	西 園 寺 み き こ	川 名 ゆ う じ	深 沢 達 也	道 場 ひ で の り	き く ち 由 美 子	木 崎 剛	山 崎 た か し	与 座 武	大 野 あ つ 子	浜 田 け い 子	落 合 勝 利	橋 本 し げ き	三 島 杉 子	本 間 ま さ よ	深 田 貴 美 子	東 山 あ き お	宮 代 一 利				本 多 夏 帆	さ こ う も み	山 本 ひ と み	小 林 ま さ よ し	下 田 ひ ろ き		
議案第61号	武蔵野市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	21	3	可決
議案第80号	令和6年度武蔵野市下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	退	○	○	○	20	3	可決および 認定
陳受7第4号	公共施設内での労組加入、政党機関紙の勧誘等に関する調査及び是正を求める陳情	×	×	×	×	×	×	×	×	議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	2	22	不採択

全会一致となったもの		議決結果
番号	議案等の名称	
議案第62号	武蔵野市子育て支援0123条例の一部を改正する条例	可決
議案第63号	武蔵野市子どもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	可決
議案第64号	武蔵野市障害者福祉センター条例の一部を改正する条例	可決
議案第65号	武蔵野市立みどりのこども館条例の一部を改正する条例	可決
議案第66号	武蔵野市放課後等デイサービス施設条例の一部を改正する条例	可決
議案第67号	契約解除に係る損害賠償の額の確定及び和解について	可決
議案第68号	市庁舎屋上防水改修工事請負契約	可決
議案第69号	武蔵野市立第一中学校重量什器備品の買入れについて	可決
議案第70号	武蔵野市立第一中学校コモンズ系・特別教室軽量什器備品の買入れについて	可決
議案第71号	武蔵野市立第一中学校軽量什器備品の買入れについて	可決
議案第72号	令和7年度武蔵野市一般会計補正予算（第3回）	可決
議案第73号	令和7年度武蔵野市介護保険事業会計補正予算（第1回）	可決

全会一致となったもの		議決結果
番号	議案等の名称	
議案第74号	令和7年度武蔵野市一般会計補正予算（第4回）	可決
議案第75号	令和7年度武蔵野市下水道事業会計補正予算（第1回）	可決
議案第76号	武蔵野市民会館大規模改修工事請負契約	可決
議案第77号	武蔵野市民会館大規模改修に伴う機械設備工事請負契約	可決
議案第78号	令和6年度武蔵野市決算の認定について	認定
議案第79号	令和6年度武蔵野市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	可決および 認定
議員提出 議案第6号	刑事訴訟法における再審規定（再審法）の改正を求める意見書	可決
陳受6 第13号	三井不動産株式会社が進める「（仮称）東京都武蔵野市吉祥寺東町三丁目計画」に関して近隣住民の被害救済等を求める陳情	意見付き 採択
陳受7第2号	「刑事訴訟法における再審規定（再審法）の改正を求める意見書」の国への提出を求める陳情	意見付き 採択

政府等への意見書

刑事訴訟法における再審規定（再審法）の改正を
求める意見書



▲意見書の
本文はこちら

中学生議会を実施しました

令和7年8月17日（日曜日）に「中学生議会」を市議会議場で実施しました。当日は、市立中学校6校から合計15名の中学生が参加し、中学生議員として学校ごとに市政に関する一般質問を行いました。これを受けて、各校を担当する議員が質問に対する答弁を行いました。



▲全体集合写真

陳情 審議結果

意見付き採択

- 三井不動産株式会社が進める「（仮称）東京都武蔵野市吉祥寺東町三丁目計画」に関して近隣住民の被害救済等を求める陳情（※）
（意見）陳情提出の背景を踏まえ、今後も関係各所との十分な連絡調整を図り、陳情の趣旨に沿うよう努力されたい。
- 「刑事訴訟法における再審規定（再審法）の改正を求める意見書」の国への提出を求める陳情（※）
（意見）議員立法に限定せず、早急な成立を図るよう求めるものとする。

不採択

- 公共施設内での労組加入、政党機関紙の勧誘等に関する調査及び是正を求める陳情
（※）は継続審査となっていたものです

継続

- 大和ハウス工業株式会社の進める「武蔵野市吉祥寺南町1丁目の建築計画」に関する陳情（新規）



▲陳情文書表
はこちら

1面写真募集要領（次回の締め切り 令和7年12月26日）

- 内 容：武蔵野市内（市域が一部含まれる公園、施設等を含む。）で応募者自身が撮影した、未発表※のオリジナル作品（カラー）に限りです（人物が写っている場合は、必ずご本人の了承を得てください）。
※インターネットやSNS等、個展や写真の掲載が主目的な催しに掲載・出展したものは発表の扱いとする。ただし、地域行事への協力展示（コミセンや学校での展示など）は未発表の扱いとする。
- 規 格：①紙焼きの場合 ・サイズ 2L判～A4
②デジタルデータの場合 ・ファイル形式 JPEG形式
・画像サイズ 1600×1200ピクセル以上 ・ファイルサイズ 2MB程度まで
- 審 査：議会広報委員会が審査します。
- 発 表：採用された作品は、令和8年2月1日発行の市議会だよりに掲載する予定です。ただし、紙面構成の都合上、掲載しない場合がありますのであらかじめご了承ください。
- 著 作 権：作品の著作権は撮影者本人に帰属します。ただし、次号の市議会だより発行までは、他媒体での発表等をご遠慮いただくことを、作品採用の条件といたします。
- 期 限：令和7年12月26日（金曜日）当日消印有効
- 応募方法：撮影者の住所・氏名（ふりがな）・電話番号・撮影年月日・撮影場所・作品名・作品に関するコメント（100字程度）を明記のうえ、下記宛先までご応募ください。（本名以外での掲載を希望する場合、上記に加え、ペンネーム（ふりがな）を明記してください。）
作品は返却いたしません。なお、今回採用されなかった場合でも、次号以降の市議会だよりの1面写真に使用させていただく場合があります。
- 宛 先：〒180-8777武蔵野市緑町2-2-28 武蔵野市議会事務局市議会だより担当
デジタルデータの場合はメールで ofc-gikai@city.musashino.lg.jp まで
（上記以外のメールアドレスや各種メディア等での送付はご遠慮ください。）

会派名簿

会派とは、市政について、同じような考えや意見を持っている議員のグループで、議会活動の一つの基盤となります。



▲会派名簿は
こちら

市議会だよりへのご意見、ご要望をお聞かせください



市議会だよりへのご意見、ご要望をお聞かせください

議 会 事 務 局

☎0422-60-1883 ☎0422-55-7555
✉ofc-gikai@city.musashino.lg.jp
市議会ホームページ<https://www.city.musashino.lg.jp/shigikai/>